

一般会計当初予算額（人件費を除く。）

平成27年度	31,979,199千円
平成26年度	29,399,416千円
対前年度比増減	2,579,783千円 (8.8%)

基本的な考え方

生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組むことで、健やかで心豊かに暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す。

予算の体系

県民自らが病気を予防し、生涯健やかに暮らせる県づくり

2,844 百万円

- 母子保健医療対策の推進
 - ・母体管理の徹底
 - ・周産期医療体制の整備
 - ・健やかな子どもの成長・発達への支援
- がん対策の推進
 - ・がん予防及び早期発見の推進
 - ・がん医療の推進
- 県民の健康づくりの推進
 - ・生活習慣病予防対策の推進
 - ・薬局や薬剤師を核とした健康づくりの推進
- 疾病対策の推進
 - ・感染症対策の推進
 - ・難病対策の推進
 - ・原爆被爆者対策の推進



県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり

27,501 百万円

- 地域医療体制の確保
 - ・救急医療体制の整備
 - ・医療連携体制の構築
 - ・在宅医療の推進
 - ・へき地医療の確保
 - ・医療安全対策等の推進
 - ・高知医療センターの運営支援
- 医師等医療従事者の確保・育成
 - ・医師の育成支援・人材確保の推進
 - ・看護職員確保対策
 - ・薬剤師確保対策
- 医療保険制度の安定的な運営
 - ・国民健康保険の安定的な運営
 - ・後期高齢者医療制度の安定的な運営



県民の安全と安心の確保のための体制づくり

1,634 百万円

- 南海トラフ地震等災害対策の推進
 - ・災害医療救護体制の整備
 - ・医療施設耐震化等の促進
 - ・保健衛生総合庁舎等の耐震化
 - ・保健衛生の体制強化
- 健康危機管理対策等の推進
 - ・新型インフルエンザ対策の推進
 - ・医薬品等の安全対策の推進
 - ・水や食品の安全・安心の確保
 - ・生活衛生対策の推進
 - ・福祉保健所等経費



母子保健医療対策の推進

安全・安心な
出産環境づくりと
母子保健の基盤強化

(1) 母体管理の徹底

- ① 母体管理支援事業費 14,232千円
 - ・【新】分娩施設から遠い地域に居住する妊婦やそのご家族が分娩施設に近い所で出産まで待機できる居室を確保
 - ・【新】地域に応じた産前・産後ケアサービス提供体制の構築のため、人材育成研修会や、圏域単位での地域実践会議の実施

(2) 周産期医療体制の整備

- ① 周産期医療体制整備事業費 45,195千円
 - ・高知医療センターへのNICU入院児支援コーディネーター配置によるNICU等入院児の円滑な在宅療養移行への支援
 - ・分娩手当、NICU新生児担当医手当支給医療機関等への助成



(3) 健やかな子どもの成長・発達への支援

- ① 健やかな子どもの成長・発達支援事業費 12,480千円
 - ・市町村が実施する乳幼児健診の未受診児への受診勧奨やより有意義な健診に向けた取組等を支援
 - ・未受診児を対象とした広域健診の実施
- ② 不妊治療費助成事業費 78,729千円
 - ・【拡】既存の不妊治療に加え、男性不妊治療に対して治療費の上乗せ助成を実施

がん対策の推進

働き盛り世代の
死亡率の改善

(1) がん予防及び早期発見の推進

- ① がん検診受診促進事業費 69,936千円
 - ・【拡】市町村が行う40歳～62歳への検診の通知や個別訪問などの取組、未受診者への電話や郵送、訪問などによる再勧奨の取組を支援
 - ・【拡】一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日を拡大
 - ・【新】乳がん・子宮頸がん検診を土・日曜日に医療機関でも実施できるよう医師・看護師等の人件費を支援



(2) がん医療の推進

- ① がん医療水準向上事業費 40,723千円
 - ・がん診療連携拠点病院の機能強化に対する助成
- ② 在宅医療推進事業費 8,037千円
 - ・【新】がん患者の退院調整を行う専門職を対象に、在宅療養支援機関等での実地研修の実施

県民の健康づくりの推進

「よさこい
健康プラン
21」の推進

(1) 生活習慣病予防対策の推進

- ① 働き盛りの健康づくり総合啓発事業費 20,305千円
 - ・【新】生涯を通じた健康づくりのためのリーフレットを県内全戸配布
- ② 健康づくり団体連携促進事業費 9,898千円
 - ・【新】地域の健康づくり団体等が連携し、住民の健康づくりのための活動等を拡大する取組を行う市町村を支援
- ③ 子どもの健康的な生活習慣支援事業費 2,870千円
 - ・小中高校生を対象に副読本等を作成し、健康教育を実施
 - ・【拡】学校関係者を対象とした研修会の実施
 - ・教員や保護者、生徒等への講師派遣による出前講座の実施
- ④ たばこ対策事業費 4,793千円
 - ・【新】禁煙治療で保険が適用されない方に対し治療費の一部を助成
 - ・高知家健康づくり支援薬局による禁煙指導・禁煙補助剤の服薬支援
- ⑤ 在宅歯科医療推進事業費 29,861千円
 - ・【新】がん患者の疼痛緩和（口腔ケア等）のための歯科医療提供体制を充実させるため、研修や検討会を実施
 - ・【新】歯科医療従事者を対象として、訪問歯科医療の提供に必要な専門知識や手技を身につけるための研修会を実施



(2) 薬局や薬剤師を核とした健康づくりの推進

- ① 健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業費 5,820千円
 - ・高血圧や禁煙支援、特定健診やがん検診、乳幼児健診の受診勧奨、健康相談等が気軽に受けられる総合的な情報拠点として薬局を認定
 - ・多職種と連携し、患者の状況に応じた薬の飲み残し対策を実施

疾病対策の推進

(1) 感染症対策の推進

- ① エイズ対策促進事業費 2,863千円
 - ・【新】HIV感染者等がHIVの特異的な症状以外の診療について、身近な地域の医療機関で安心して医療を受けられる体制の構築

(2) 難病対策の推進

- ① 難病患者地域相談支援事業費 22,545千円
 - ・【新】難病患者の方やそのご家族からの各種相談や患者交流会、就労支援などを行う「難病相談支援センター」を新たに設置



地域医療構想の策定

二次医療圏ごとに、2025年度の各医療機能の必要量等を含む地域の医療体制の将来の目指すべき姿を示した「地域医療構想」を策定

地域医療体制の確保

必要な医療を受けられる体制づくり

(1) 救急医療体制の整備

- ① 救急医療対策費 279,416千円
 - ・救急車の搬送情報や救急車内の傷病者情報を医療機関と救急隊で共有できる「救急医療・広域災害情報システム」の運用
 - ・【拡】救急医療機関の適切な受診に向けた啓発
 - ・小児救急勤務医師へ当直手当を支給する輪番病院に対する助成
 - ・小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する輪番病院に対する助成
 - ・【新】救命救急センターに必要な医療機器の整備を支援
- ② ドクターヘリ運航事業費 244,593千円
 - ・ドクターヘリの運航経費に対する助成



(2) 医療連携体制の構築

- ① 地域医療体制等事業推進費 6,996千円
 - ・【拡】診療所に栄養士を派遣し、糖尿病患者への栄養指導を行うモデル事業の実施地域を拡大
 - ・【拡】脳卒中中の医療連携体制において、脳卒中患者の退院後の情報を回復期の施設へフィードバックする仕組みを構築

(3) 在宅医療の推進

- ① 訪問看護体制整備支援事業費 67,268千円
 - ・【新】新任訪問看護師への研修による訪問看護師育成スキームを構築し、中山間地域等における訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
 - ・【新】小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成を支援
 - ・【拡】中山間地域等の不採算な地域への訪問看護に対する助成の対象地域を拡大し、対象施設を訪問看護を行う医療機関にまで拡大
- ② 地域包括ケアシステム構築事業費 73,600千円
 - ・【新】医療・介護関係者が在宅療養患者の日々の情報を共有できるシステム整備を支援



(4) へき地医療の確保

- ① へき地保健医療対策事業費 265,819千円

(5) 高知医療センターの運営支援

- ① 高知医療センター運営支援事業費 1,918,475千円

医師等医療従事者の確保・育成

医師のキャリア形成を支える体制づくり

(1) 医師の育成支援・人材確保の推進

- ① 医師確保対策事業費 881,248千円
 - ・医学生や研修医を対象とした奨学金等の貸与
 - ・高知大学医学部や聖マリアンナ医科大学、大阪医科大学等への寄附講座の設置
 - ・【新】専門医認定基準を踏まえた、地域医療に配慮した総合診療専門医養成プログラム等の作成を行う医療機関に対する助成
 - ・【新】県内の指定医療機関等が行う医師住宅の整備に対する助成
 - ・【新】医療勤務環境改善支援センターの設置
 - ・地域医療支援センターの運営



高知医療再生機構における取り組み

- ◇ 若手・中堅医師のキャリア形成支援
 - ・指導医の育成及び支援
 - ・若手医師のレベルアップ支援や後期研修医の確保及び資質向上支援
- ◇ 即戦力の医師確保対策
 - ・赴任医師に対する研修修学金支援
 - ・医療再生機構による医師の派遣
 - ・県外の私立大学との連携による医師招へい
 - ・「こちの医療RYOMA大使」の設置

(2) 看護職員確保対策

- ① 看護の人づくり事業費 646,470千円
 - ・看護師や助産師を目指す学生への奨学金の貸付
 - ・【拡】就職・復職に対する支援を強化するため、ナースバンクの臨時相談窓口をハローワーク高知に加え安芸・幡多にも配置

(3) 薬剤師確保対策

- ① 【新】薬剤師確保対策事業費 2,207千円
 - ・県内の求人情報を集約・発信するため、薬剤師会が行うホームページの整備や薬学生に対する就職説明会等の開催を支援

医療保険制度の安定的な運営



(1) 国民健康保険の安定的な運営

- ① 国民健康保険調整交付金 4,531,090千円
 - ・市町村間における財政力の不均衡を調整するための支援

(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営

- ① 後期高齢者医療給付費負担金 10,920,869千円

南海トラフ地震等災害対策の推進

(1) 災害医療救護体制の整備

- ① 南海地震関連災害医療対策費 276,738千円
 - ・【新】医療救護計画の見直しを踏まえ、前方展開型の医療救護活動を実現するための周知活動や地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修制度を創設
 - ・【新】総合保健協会が行う健診車の災害対応化や資機材整備を支援
 - ・【新】総合防災拠点での医療救護活動に必要なテントなどの資機材を整備
 - ・医療機関や市町村などが行う医療救護活動のための資機材整備を支援
 - ・災害時の初期に必要な急性期医薬品の備蓄を追加するとともに、有効期限が切れる破傷風トキソイド等の備蓄薬を更新
- ② 電子版お薬手帳整備事業費 3,290千円
 - ・災害時にも服薬情報が確認できる体制を整備するため、電子版を含めたお薬手帳の普及啓発を実施
- ③ 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,949千円
 - ・パンフレット等を配布し、災害時の備えを啓発
 - ・災害時支援マニュアルを活用し、人工透析医療施設の災害対策を進めるため、検討会や研修会を開催

(2) 医療施設耐震化等の促進

- ① 医療施設耐震化促進事業費 160,297千円
 - ・医療機関が行う耐震整備に対する助成



(3) 保健衛生総合庁舎等の耐震化

- ① 保健衛生総合庁舎整備事業費 335,670千円
 - ・保健衛生総合庁舎の改築工事を実施
- ② 庁舎施設整備費 333,674千円
 - ・幡多総合庁舎の耐震改修等工事を実施



(4) 保健衛生の体制強化

- ① 高知県自然災害時保健活動強化事業費 1,870千円
 - ・「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を活用し、地域ごとの被害想定に沿った市町村保健活動マニュアルの策定を支援
- ② 災害歯科保健医療対策推進事業費 1,645千円
 - ・県外講師による研修会を開催するとともに、関係者による協議会において、災害時の歯科保健医療対策を検討
- ③ 広域火葬体制整備事業費 15,684千円
 - ・広域火葬訓練、研修会の開催や地域モデル事業の実施
 - ・【新】非常用自家発電などの火葬場の設備整備を支援

健康危機管理対策等の推進



(1) 新型インフルエンザ対策の推進

- ① 新型インフルエンザ対策事業費 42,461千円
 - ・強毒化や新たな新型インフルエンザの発生に備えたサーベイランスの実施
 - ・外来協力医療機関や入院協力医療機関の資機材整備に対する助成
 - ・抗インフルエンザウイルス薬の購入

(2) 医薬品等の安全対策の推進

- ① 薬物乱用防止推進事業費 3,359千円
 - ・【拡】危険ドラッグの危険性を広く県民に理解してもらうため啓発活動を強化

(3) 水や食品の安全・安心の確保

- ① 食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 2,848千円
 - ・HACCP手法を導入した高度な自主衛生管理施設の拡大の推進（高知県食品衛生管理認証制度及び高知県食品高度衛生管理手法認定制度の促進）
- ② 食品保健衛生費 36,243千円
 - ・食品の監視指導、検査